

液化石油ガス事業登録申請書

自社で保安を行う場合は、最初に保安機関認定申請を行う。

申請後、液石法、高圧法関係、設備工事関係の申請を行う。(高圧法関係、設備工事関係の該当がない場合、液石法関係の申請のみおこなう)

必 要 書 類

1) 保安機関認定申請書

1. 保安機関認定申請書(様式12)
2. 法人の場合、定款及び登記事項証明書
事業協同組合の場合は、登記簿謄本と設立同意者名簿
3. 法人の場合、役員及び構成員の構成を説明した書面
4. 申請者が法第30条に該当しないことを誓約した書面
5. 保安業務以外の業務を行っている場合は、その業務の種類及び概要を記載した書面
6. 大口株主リスト
7. 損害賠償の支払能力を証する書面
8. 保安機関事業所内訳表
9. 保安業務計画書(様式13)

2) 液石法販売事業登録申請書

1. 液化石油ガス事業登録申請書(様式1)
2. 保安業務委託契約書又は覚書
3. 貯蔵施設の位置図、構造図、付近見取図
貯蔵施設明細書
 - ・販売所ごとに面積3㎡以上(柱壁の中心線から)の貯蔵施設を所有又は、占有し、規則第14条の基準に適合していること。
 - ・規則要件に適合する管理人が常駐又は、施錠により関係者以外立入りできない措置を講じること。位置図
 - ・販売所全体の平面図を用い、火気又は、火気を取扱う施設との距離関係及び販売所との位置関係を明記してあること。構造図
 - ・貯蔵施設の平面図及び立面図を用い、さく、へい、障壁、扉及び屋根の構造(材料を含む)等を添付したもの。付近見取図
 - ・最寄の鉄道等からの道順がわかるもの並びに第一種保安物件及び第二種保安物件からの距離関係を明記したもの。
4. 法第11条ただし書きにより、貯蔵施設を持たない場合は、位置図等は不要
第一種製造者又は第一種貯蔵所への委託の場合
 - ・委託契約書の写し、許可証の写し配送業者に委託の場合
 - ・委託契約書の写し、許可証の写し、第一種製造者等と資本関係を示す書面

5. 販売予定地域、販売予定戸数及び販売予定数量
6. 液化石油ガスによる災害により支払うことのある損害賠償の支払能力を証する書面
7. 申請者が法人である場合は、その法人の定款及び登記事項証明書
保安機関の認定を行っている場合は写しでよい。
個人の場合は、住民票
8. 申請者(申請者が法人の場合は、その法人及びその法人の業務を行う役員)が法第4条第1項各号に該当しないことを誓約した書面
9. 業務主任者等選任届書(様式10)
10. 販売主任者免状写し

3) 特定液化石油ガス設備工事事業開始届

1. 特定液化石油ガス設備工事事業開始届書(様式56)
2. 自記圧力計の数
3. 設備士免状の写し

4) 高圧ガス販売事業届

1. 高圧ガス販売事業届(高圧法液石則様式第21)
2. 法人の場合、登記簿謄本
個人の場合、住民票
3. 高圧ガス販売計画書
4. 販売所の位置図
5. 貯蔵施設の位置構造図(設置する場合)
6. 貯蔵施設設置許可申請書(液石法様式第28)
7. 貯蔵施設等完成検査申請書(液石法様式第31)
8. 販売先保安台帳の様式
9. 容器授受記録簿の様式
10. 高圧ガス販売主任者届書(高圧法液石則様式第34)
11. 資格免状の写し

様式第1 (第4条関係)

× 整理番号	
× 審査結果	
× 受理年月日	年 月 日
× 登録番号	

液化石油ガス販売事業登録申請書

年 月 日

様

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

住 所

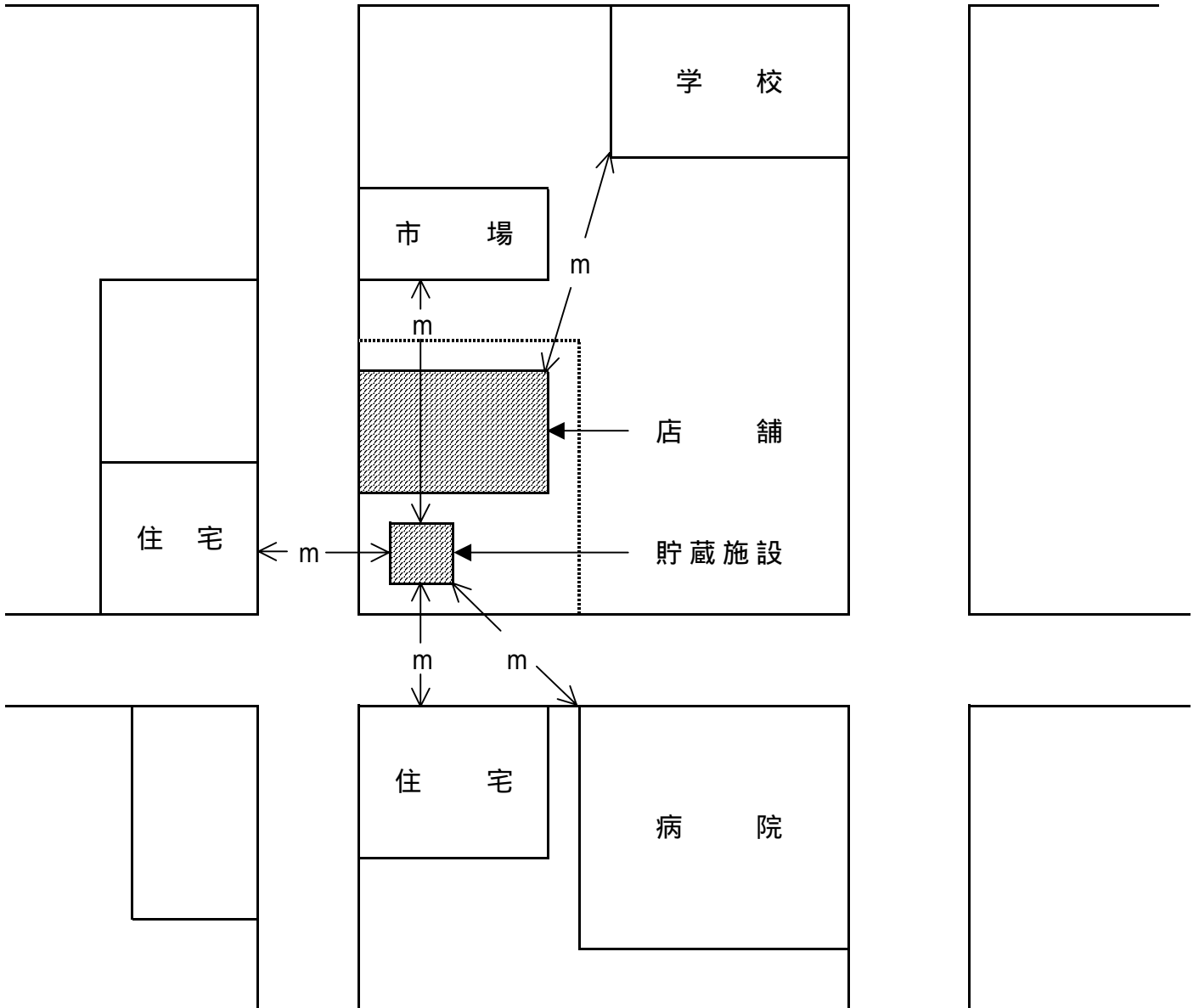
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第3条2項の規定により同条第1項の登録を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 販売所の名称及び所在地
- 2 貯蔵施設の位置
- 3 保安業務を行う者の氏名又は名称及びその事業所の所在地

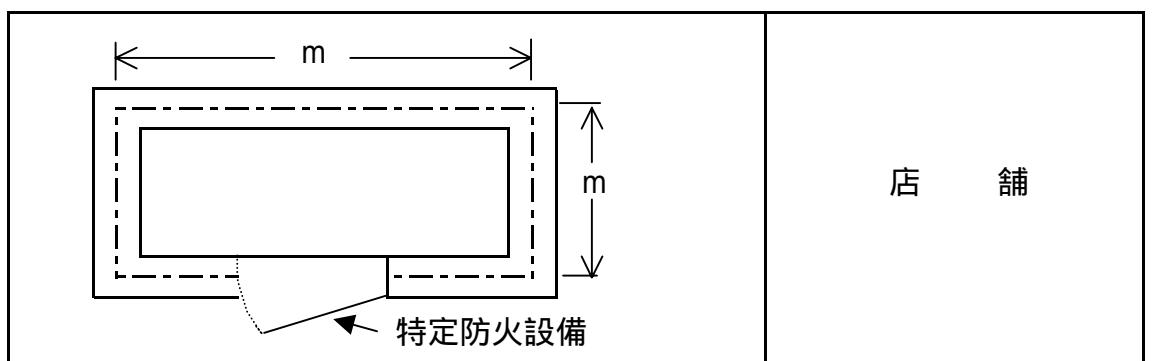
- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
 - 2 ×印の項は記載しないこと。

位置図 (凡 例)

1. 自己所有地または占有地を明記すること
2. 保安物件の位置と貯蔵施設との距離を明記すること。



平 面 図



販売予定地域等

1. 販売予定地域

2. 販売予定戸数

3. 販売予定数量

誓 約 書

氏名		生年月日	年 月 日
		役 職	
氏名		生年月日	年 月 日
		役 職	
氏名		生年月日	年 月 日
		役 職	
氏名		生年月日	年 月 日
		役 職	
氏名		生年月日	年 月 日
		役 職	
氏名		生年月日	年 月 日
		役 職	
氏名		生年月日	年 月 日
		役 職	
氏名		生年月日	年 月 日
		役 職	
氏名		生年月日	年 月 日
		役 職	

以上の者は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第4条第1項に該当しないことを誓約いたします。

年 月 日

名 称

代表取締役

氏 名

損害賠償の支払能力を証する書面

平成 年 月 日

様

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第4条第2項第4号の書面を別添「賠償責任保険加入依頼引受証(写し)」により証します。

賠償責任保険加入事務所

事業所名	住 所	保安業務対象 消費者戸数	受託販売 数
合 計			

備考 保安業務対象消費者戸数の合計は、業者用及び受託用賠償責任保険加入依頼引受証の消費者戸数の合計と一致すること。

別紙1

年 月 日

(社)北海道エルピーガス協会 御中

今般、会員より付保証明書の発行依頼がありましたので、付保証明書を発行されたく申請いたします。

(社)北海道エルピーガス協会
支部

下記の理由により付保証明書を発行願います。

理由 該当番号に	1. 住所変更	2. 商権譲渡	3. 新規開店
	4. 組織変更(個人 法人)	5. 組織変更(法人 個人)	
	6. 特定供給設備新設 住所 名称		
	7. 特定保安機関申請	自社・受託	

現被保険者

住所

社(店)名

代表者名

付保販売所

住所

社(店)名

電話番号()

新被保険者

住所

社(店)名

代表者名

付保販売所

住所

社(店)名

電話番号()

協会 処理 欄	割 印		販売登録	年	月	日	証明書発行月日	
			登録番号					号
			賠償保険種別	特・A・B・C				
			" 番号 第					号
		日連共済加入の有・無						
		" 番号 第				号		

様式第10 (第22条関係)

× 整理番号	
× 受理年月日	

業務主任者等選任(解任)届書

年 月 日

様

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

住 所

- 1 販売所の名称及び所在地並びに一般消費者等の数
- 2 業務主任者又は業務主任者の代理者の氏名及び液化石油ガスの販売に関する経験
- 3 選任(解任)の年月日
- 4 解任の理由

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 業務主任者又は業務主任者の代理者が法第19条第1項又は法第21条第1項の規定に該当することを証明(液化石油ガスの販売に関する経験に係るものを除く。)した書面を添付すること。
 - 3 ×印の項は記載しないこと。
 - 4 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。